特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	恵庭市 生活保護に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

恵庭市は、生活保護に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

北海道恵庭市長

公表日

令和7年2月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	生活保護に関する事務
②事務の概要	1.事務の概要 生活保護法に基づき、保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収等の事務を行う。 2.特定個人情報ファイルを使用する事務の内容 ①受給資格者の管理 ②生活保護費の支給決定及び支払、決定通知書の作成 ③医療券、介護券、施術券、治療材料券等の作成 ④検診命令書の作成 ⑤医療要否意見書の作成 ⑥受給証明書の発行 ⑦生活保護システムから医療保険者等向け中間サーバー等への特定個人情報の連携 ⑧医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴の管理 ⑨医療保険者等向け中間サーバー等における本人確認事務 ⑩医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号の取得等
③システムの名称	生活保護システム、団体内統合宛名システム、中間サーバ、統合専用端末、医療保険者等向け中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
生活保護ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1 番号法第9条第1項 別表23の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報提供の根拠) ・番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 第2条の表 13、14、18、20、28、37、40、42、48、49、53、59、63、69、74、75、76、86、87、89、96、108、125、132、141、144、151、155、158、161、167、168、169、170、171、172の項 (情報照会の根拠) ・番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁総務省令第9条) 第2条の表 42、43の1項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉部 福祉課
②所属長の役職名	福祉課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	

請求先	恵庭市(総務部情報政策室情報政策課) 061-1498 恵庭市京町1 0123-33-3131
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	恵庭市(保健福祉部福祉課) 061-1498 恵庭市京町1 0123-33-3131
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年10月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年10月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。	

9. 監査	
実施の有無	☐ 自己点検 ☐ 内部監査 ☐ 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	☐ 十分に行っている ☐ 十分に行っていない <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策	
	☐ 全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられる対策	☐ 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 ☐ <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	☐ 十分である ☐ 課題が残されている <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・当該事務に係るPCのアクセス権限を担当職員のみを設定し、ログイン時には生体認証を含む二要素認証を実施している。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和14年2月28日	様式に「リスク対策」を追加	—	評価書の内容のとおり。		様式の変更による。
令和14年2月28日	様式の変更(「1-5-2」評議室組織図における担当部署支所課長→所議長の収載)	福祉課 深田 健一	福祉課		様式変更による。
令和14年12月18日	2) 正しい最新項目 1. 対象人数	令和14年6月28日時点	令和14年12月18日時点		再実施による。
令和14年12月18日	2) 正しい最新項目 2. 取扱者数	令和14年6月28日時点	令和14年12月18日時点		再実施による。
令和14年9月1日	1. 関連情報 4. 情報提供ネットワークによる情報連携 2) 法令上の根拠	番号法第19条第7号及び別表第2	番号法第19条第8号及び別表第2		番号法改正による号又は修正。
令和14年9月1日	1. 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ①事務の概要	生活保護法に基づき、保護の決定及び実施、障害自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収等の事務を行う。	1.事務の概要 生活保護法に基づき、保護の決定及び実施、障害自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収等の事務を行う。 2.特定個人情報ファイルを使用する事務の内容 ①受給資格者の管理 ②生活保護費の支給決定及び支払、決定通知書の作成 ③医療券、介護券、旅所券、治療材料券等の作成 ④検診命令書の作成 ⑤医療費審査書の作成 ⑥受給資格者の発行 7.生活保護システムから医療保護者等向け中間サーバー等への特定個人情報情報の連携 ⑤医療保護者等向け中間サーバー等における業務履歴の管理 ⑥医療保護者等向け中間サーバー等における本人確認事務 ⑦医療保護者等向け中間サーバー等における機関間連携の取得等	事後	事務の追加による。
令和14年10月1日	1. 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ①事務の概要	生活保護システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	生活保護システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、統合専用端末、医療保護者等向け中間サーバー	事後	事務の追加による。
令和14年10月1日	1. 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。) 第9条第1項及び別表第1の15の項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。) 第9条第1項及び別表第1の15の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める命令第15号	事後	記入漏れによる加筆。
令和14年10月1日	1. 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 2) 法令上の根拠	番号法第19条第8号及び別表第2 ・情報照会の根拠 別表第2の26の項	番号法第19条第8号及び別表第2 ・情報照会の根拠 別表第2の26の項 ・情報提供の根拠 別表第2の10、14、16、20、24、26、27、28、30、31、37、38、50、53、54、61、62、64、70、87、90、94、104、106、108、113、116、120の項	事後	番号法の改正等による本文の変更、追加による。
令和14年10月1日	2) 正しい最新項目 1. 対象人数	令和14年12月18日現在	令和14年10月1日現在	事後	再実施による。
令和14年10月1日	2) 正しい最新項目 2. 取扱者数	令和14年12月18日現在	令和14年10月1日現在	事後	再実施による。
令和14年2月28日	1. 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。) 第9条第1項及び別表第1の15の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める命令第15号	1. 番号法第9条第1項 別表23の項	事後	番号法改正による。
令和14年2月28日	1. 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	番号法第19条第8号及び別表第2 ・情報照会の根拠 別表第2の26の項 ・情報提供の根拠 別表第2の10、14、16、20、24、26、27、28、30、31、37、38、50、53、54、61、62、64、70、87、90、94、104、106、108、113、116、120の項	(情報提供の根拠) ・番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 第2条の表 13、14、16、20、26、37、40、42、46、49、53、59、63、69、74、75、76、86、87、89、96、108、125、132、141、144、151、155、158、161、167、168、169、170、171、172の項 (情報照会の根拠) ・番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁設置 省令第5号) 第2条の表 42、43の1項	事後	番号法改正による。
令和14年2月28日	2) 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か		・マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録票に係る機密的ファイルにたいマイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の同意や、住基ネット網金付印刷には情報及び住所を含む情報による照会を行うことを厳守している。	事後	新様式移行(令和6年10月1日施行)に伴う記載追加
令和14年2月28日	2) 1) 最も発生度が高いと考えられる対策		3) 種類のない者によって不正に使用されるリスクへの対策	事後	新様式移行(令和6年10月1日施行)に伴う記載追加
令和14年2月28日	2) 1) 当該対策は十分か【再掲】		十分である	事後	新様式移行(令和6年10月1日施行)に伴う記載追加
令和14年2月28日	2) 1) 当該対策は十分か【再掲】		・当該事務に係るPCのアクセス権限を担当職員のみを設定し、ログイン時には生体認証を含む二要素認証を実施している。	事後	新様式移行(令和6年10月1日施行)に伴う記載追加